

通期の見通し

売上高は、今回認可をいただいた料金改定の影響や、販売電力量の増加（前年度比1.7%増の2,727億kWh）が見込まれることから、連結で6兆250億円程度（前年度比12.6%増）、単独で5兆8,250億円程度（前年度比14.0%増）となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原子力発電の減少などに伴う燃料費の増加が見込まれます。

これらにより、経常損益は、損失として、連結で3,350億円程度、単独で3,700億円程度になるものと見込んでおります。

また、単独において退職年金制度の見直しや資産売却益、原子力損害賠償支援機構資金交付金として特別利益5,450億円の計上を見込むとともに、原子力損害賠償費2,350億円を特別損失として計上することを見込んでおります。

これらにより、当期純損益は、損失として、連結で450億円程度、単独で550億円程度になるものと見込んでおります。

<連結>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	6兆250億円程度	5兆9,750億円程度	5兆3,494億円
経常損益	3,350億円程度	4,250億円程度	4,004億円
当期純損益	450億円程度	1,600億円程度	7,816億円

<単独>	24年度 (今回見通し)	24年度 (前回見通し)	23年度実績
売上高	5兆8,250億円程度	5兆7,950億円程度	5兆1,077億円
経常損益	3,700億円程度	4,450億円程度	4,083億円
当期純損益	550億円程度	1,550億円程度	7,584億円